

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 長澤 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 長澤 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	22,632	23,259	97,297
経常利益 (百万円)	1,220	1,072	5,923
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	811	712	3,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	802	728	3,879
純資産額 (百万円)	40,247	42,976	43,186
総資産額 (百万円)	58,753	62,513	64,478
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	26.03	22.76	127.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	25.03	21.81	122.46
自己資本比率 (%)	67.8	67.9	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速や、各国の政策動向が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、第1四半期の軽自動車を含めた国産新車の総登録台数は、1,222千台となり、前年同期に比べ2.8%増加、軽自動車を含めた中古車販売台数は、1,668千台と前年同期並みで推移いたしました。また、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は72千台と前年同期に比べ1.5%減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ627百万円増加の23,259百万円（前年同期比2.8%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ157百万円減少の1,026百万円（同13.3%減少）、経常利益は、前年同期に比べ148百万円減少の1,072百万円（同12.1%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ99百万円減少の712百万円（同12.2%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第1四半期	9,064	624	14,195	324
前第1四半期	8,687	481	13,945	598
増減率	4.3 %	29.6 %	1.8 %	45.8 %

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、27,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が1,091百万円、受取手形及び売掛金が452百万円、商品及び製品が981百万円減少したことによるものであります。固定資産は、34,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加いたしました。これは、主に土地が335百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、62,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,965百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、11,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が663百万円、未払法人税等が538百万円減少したことによるものであります。固定負債は、8,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が677百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,754百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、42,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益712百万円及び剰余金の配当939百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,126,024	44,126,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,126,024	44,126,024	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	44,126,024	-	6,321	-	6,439

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,819,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,300,600	313,006	-
単元未満株式	普通株式 6,024	-	-
発行済株式総数	44,126,024	-	-
総株主の議決権	-	313,006	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

2. 「単元未満株」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間八丁目 17番1号	12,819,400	-	12,819,400	29.05
計	-	12,819,400	-	12,819,400	29.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,079	10,987
受取手形及び売掛金	3,066	2,614
商品及び製品	12,274	11,293
仕掛品	142	129
原材料及び貯蔵品	282	293
前払費用	211	384
その他	1,788	1,895
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	29,840	27,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,833	9,719
機械装置及び運搬具(純額)	2,993	3,055
工具、器具及び備品(純額)	216	227
土地	19,254	19,589
建設仮勘定	14	111
有形固定資産合計	32,312	32,704
無形固定資産		
51	51	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,067
繰延税金資産	293	289
その他	797	820
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	2,274	2,167
固定資産合計	34,638	34,921
資産合計	64,478	62,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018	2,355
1年内返済予定の長期借入金	3,103	2,986
未払金及び未払費用	1,306	1,277
未払法人税等	901	363
賞与引当金	360	193
その他	3,495	3,924
流動負債合計	12,187	11,101
固定負債		
長期借入金	7,478	6,801
繰延税金負債	806	806
資産除去債務	342	343
その他	476	484
固定負債合計	9,104	8,435
負債合計	21,292	19,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,578	6,578
利益剰余金	34,210	33,983
自己株式	4,586	4,586
株主資本合計	42,524	42,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	172
その他の包括利益累計額合計	156	172
新株予約権	505	505
純資産合計	43,186	42,976
負債純資産合計	64,478	62,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	22,632	23,259
売上原価	18,363	18,986
売上総利益	4,268	4,273
販売費及び一般管理費	3,084	3,246
営業利益	1,184	1,026
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	10
受取地代家賃	27	39
その他	18	24
営業外収益合計	56	76
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	12	11
その他	1	12
営業外費用合計	19	29
経常利益	1,220	1,072
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,072
法人税、住民税及び事業税	416	364
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	409	360
四半期純利益	811	712
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	712

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	811	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	16
その他の包括利益合計	9	16
四半期包括利益	802	728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	728
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	408百万円	452百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	935	30.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	939	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,687	13,945	22,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	138	158
計	8,707	14,083	22,790
セグメント利益	481	598	1,080

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,080
当社とセグメントとの内部取引消去額	339
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	238
四半期連結損益計算書の営業利益	1,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,064	14,195	23,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	110	145
計	9,099	14,305	23,405
セグメント利益	624	324	948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	948
当社とセグメントとの内部取引消去額	350
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	278
四半期連結損益計算書の営業利益	1,026

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円03銭	22円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	811	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	811	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,192	31,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円03銭	21円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,242	1,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。